

## 大学生の不注意および多動性・衝動性傾向と援助要請の関連

松村, 恭平  
九州大学大学院人間環境学府

小澤, 永治  
九州大学大学院人間環境学研究院

<https://doi.org/10.15017/6796231>

---

出版情報：九州大学総合臨床心理研究. 14, pp.9-15, 2023-03-20. Center for Clinical Psychology and Human Development, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

# 大学生の不注意および多動性・衝動性傾向と援助要請の関連

松村恭平 九州大学大学院人間環境学府 / 小澤永治 九州大学大学院人間環境学研究院

## 要約

大学生生活は構造化が低いいため、学生には他者に援助を求めながら臨機応変に対応するスキルが求められる。ADHD 傾向を持つ大学生は、高等学校までと比較して、より困難を体験しやすいことが考えられる。本研究では、大学生97名を対象とする質問紙調査を実施し、ADHD 傾向、適応感、援助要請スキルの関連についての検討を行った。ASRS-v1.1の合計得点、大学生用適応感尺度を説明変数とし、援助要請スキル尺度を目的変数とする重回帰分析の結果から、適応感のみが有意に援助要請スキルを説明することが示された。ADHD 傾向に関するクラスタ分析の結果から「不注意傾向優勢群」、「多動・衝動傾向優勢群」、「ADHD 傾向低群」、「不注意傾向低群」、「ADHD 傾向高群」の5群が抽出された。各群の比較から、ADHD 傾向高群はADHD 傾向低群より援助要請スキルにおける相手に伝える内容の得点が有意に低いことが示された。以上の結果から、援助要請における相談相手の選択には現在の適応感が大きく影響し、ADHD 傾向が高い学生は効果的な相談内容の工夫に困難が生じる可能性が示唆された。

キーワード：注意欠如・多動症、大学生、適応感、援助要請

## 問題と目的

注意欠如・多動症（Attention-Deficit Hyperactivity Disorder, 以下ADHDと略記）は、DSM-5 (American Psychiatric Association, 2013/2014)において、12歳以前より同程度の年齢の発達水準のものに比べて、2つ以上の状況において頻繁に「不注意」と「多動・衝動性」が認められることを特徴とする神経発達症（発達障害）とされている。不注意症状により、「ものをなくしやすい」や「気が散りやすい」などの行動や、多動・衝動性により「じっとしてられない」や「順番を待てない」などの行動がみられることが特徴とされる。

井野・飯田・佐々木（2009）は、ADHD 特性をもつ者は大学入学後に初めて発達障害を自覚する場合も多いことを報告している。遠矢（2002）は大学生では、ADHD の診断を受けていない者も多く存在することから、診断の有無にかかわらず、ADHD の主症状を認識する人々をスペクトラムとしてとらえ、心理・行動的困難を明らかにし、心理臨床学的援助の手がかりを得ることが必要であると指摘している。

大学はそれまでの教育機関と比較して構造化の度合いが低いため、学生自身が能動的に情報を収集して臨機応変に対応するスキルが求められる（高岡・藤尾・野中・松田・下山, 2012）。そのため、臨機応変な対応を苦手とするADHD 特性を持つ大学生は、高校生や中学生時代と比べ、より困難を体験しやすいことが想定される。年々、発達障害を持つ学生数が増加していることが報告されており（日本学生支援機構, 2015）、学生が支援機関へ援助を求めることの抵抗感を下げ、他者に援助を求めやすくする必要性は非常に高いことが予想される。

専門機関や身近な人に悩みを相談する行動は、援助要請行動として研究されている。援助要請は「個人が解決しなければならない問題があり、他者により時間、努力その他の資源が与えられるならば解決が可能であるときに、他者に直接援助を求めること」（DePaulo, 1983）と定義されている。援助要請に関する問題としては過少性（あまりに援助を求めないこと）、過激性（援助を求めすぎること）、非機能性（援助が機能していないこと）の三点が指摘されている（本田・水野, 2017）。本田・新井・石隈（2015）は援助要請行動から適応に至るプロセスモデルを、悩み経験の多さ、援助要請スキル、他者からの支援、援

助評価の4つの要因を用いて実証している。援助要請スキルとは、「自分の求めている援助を的確に他者に求めるための能力」とされている。本田・新井・石隈（2010）は援助要請スキルの下位概念として、①適切な援助者の選択、②援助要請の方法、③相手に伝える内容の三つを想定したうえで、中学生を対象にした調査により、援助要請スキル尺度を作成している。またこの研究では、援助要請スキルと実際に受けた援助の量は正の相関があることを明らかにしている。援助要請を行い、実際に援助を受けるまでの段階として、高野・宇留田（2002）は「問題の認識と査定」、「援助を受けることを決定する」、「実際に援助を受ける」の三段階があると想定している。ADHD 傾向を持つ者は、援助要請に関するこれらのスキルや段階において、以下のような理由から困難が生じやすいことが考えられる。

ADHD 者の中核的な問題の1つに、感情調節困難がある（Barkley, 2011）。感情調節困難とは、(1)感情を自覚する能力、(2)感情を受容する能力、(3)衝動的な行動をコントロールし、目標志向的に行動する能力、(4)状況に応じて適切な感情調節方略を用いる能力のうち一部またはすべての能力が欠如した状態と定義されている（Gratz & Roemer, 2004）。この感情調節の困難によって、ADHD 傾向を持つ者は、援助要請にあたって困難状況での感情を自覚することが弱いため「問題の認識と査定」につながりにくく、問題解決という目標指向的な行動をとることが困難になりやすいため「援助を受けることを決定する」ことが難しくなるといった、援助要請の各段階での困難を抱えやすいと考えられる。

田中（2013）はADHD 者に原因帰属に起因する自己認識の歪みが多くみられることから、ADHD 者の二次障害への支援を考える際には、原因帰属スタイルの様相を把握することが必要であると指摘している。Rucklidge（1999）は、成人期のADHD 者は失敗について内的・全体的・安定的な原因帰属を行う、負の抑うつ的帰属スタイルが見られる傾向があることを示した。ADHD 者が示すことが多いと考えられる抑うつ的原因帰属スタイルは、自己効力感や成功するかという結果の予想に負の影響を及ぼすことが報告されている（Kaider, Wiener, & Tannock, 2003）。そのため、ADHD 傾向を持つ大学生は負の抑うつ的帰属スタイルを示すことが多いと考えられ、援助要請行動を想定

する際に、援助要請後の結果に対しネガティブな内容を想定し、援助要請を実行しない傾向を示す可能性が考えられる。

加えて、斎藤・松本・菅原 (2020) は、児童・生徒を対象とした縦断的検討から、小学5年生時のADHD傾向の高さは、学校でのポジティブイベントの少なさを、ネガティブイベントの多さと関連し、小学6年生時の自尊心の低さを媒介して中学1年時の不安・抑うつの高さへと関連することを明らかにした。このことより、ADHD傾向を持つ大学生においても、大学での適応感と人間関係が精神的健康に関連する可能性が考えられる。

以上より、本研究は大学生を対象に、質問紙調査から不注意・多動特性と援助要請スキルの関連を捉えることで、ADHD傾向を持つ者が適切な援助や支援に繋がるための示唆を得ることを目的とする。

**方法**

**1. 調査参加者**

福岡県内の大学に所属する学生を対象に質問紙調査を実施し、97名(男性35名, 女性62名, 平均年齢20.71)の回答が得られた。回答に不備はなかったため、すべてを調査対象とした。

**2. 調査内容および手続き**

以下の内容について、Webフォームを用いて質問紙調査を実施した。調査時期は2021年11~12月であった。

(1) デモグラフィック項目

自認する性別, 学年, 年齢を尋ねた。

(2) 成人期のADHDの自己記入式チェックリスト (ASRS-v1.1) (World Health Organization, 2011)

DSM-IV-TRにある18の基準から成り立っており、ADHDの診断を最も鋭敏に予測する6問と症状に関するさらなる情報を得るための12問からなる尺度であった。

(3) 大学生用適応感尺度

大久保・青柳 (2003) により作成された大学生を対象にその適応感を測る尺度を使用した。全29問で、「居心地の良さの感覚」「被信頼・受容感」「課題・目的の存在」「拒絶感のなさ」の4因子により構成されていた。

(4) 援助要請スキル尺度

本田・新井・石隈 (2010) により作成された中学生を対象に援助要請スキルを測る尺度を使用した。全17項目で、1因子構成からなる尺度であった。

(5) 悩みの頻度に関する質問

直近半年における大学入学後の対人関係(友人・家族・グループ活動)に関する悩みの頻度を「全くない」から「非常に頻繁にあった」までの5段階で尋ねた。

(6) 実行した援助要請行動に関する質問

上記の(5)で想起した悩みについての援助要請行動(助けや協力を求める)の頻度を、「全くない」から「非常に頻繁にあった」までの5段階で尋ねた。

**3. 倫理的配慮**

作成した回答用Webフォームの冒頭に、以下3点の倫理的配慮について記載し、文章での説明を行った。①この調査は学術的研究目的のみに使用し、回答内容は厳重に管理されること。②回答内容は記号化した上でコンピューターにより統計的に処理されるため、個人が特定されることはないこと。③この調査への参加は任意であり、回答の途中で気分が悪くなったり、回

答したくないと感じたりした場合は、いつでも回答を中止して構わないこと。これらの点を理解し、Webフォーム上の「研究協力で同意する」項目にチェックを入れた回答者について同意を得たものとみなし、その後の項目への回答を求めた。調査で得たデータはパスワードを付与し大学の研究室において、研究成果の発表後5年間厳重に管理することとした。なお、本研究の全ての手続きは九州大学大学院人間環境学研究院臨床心理学講座研究倫理審査委員会の承認を受けて実施された。

**結果**

**1. 各尺度の記述統計, 信頼性・妥当性の検討**

ASRS-v1.1について、ADHDのカットオフ基準を満たす者は、全調査参加者のうち34名であった。また、ASRS-v1.1におけるADHDの診断を最も鋭敏に予測する6問において、第1, 3項目は不注意特性を強く示すもの、第2, 4, 5, 6項目は多動・衝動特性を強く示すものとして合計点を算出し、それぞれ不注意特性得点/多動・衝動性得点として扱った。

大学生用適応感尺度の項目について、主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った。固有値1以上・スクリープロット・解釈可能性の観点から、4因子構造が妥当であると判断した。なお、因子負荷量が複数因子について中程度見られたため、項目「満足している。」と「退屈である。」「やるべき目的がある。」「自分のペースでいられる。」を削除した。再度因子分析を行った結果は、表1に示す通りであった。それぞれの

表1 大学生用適応感尺度の因子分析結果

	因子1	因子2	因子3	因子4
<b>第1因子：居心地の良さの感覚</b>				
自由に話せる雰囲気である。	.98	-.11	-.13	.01
周囲に溶け込んでいる。	.85	.10	-.02	-.18
受け入れられていると感じる。	.67	-.12	.12	.07
ありのままの自分を出せている。	.63	-.14	.19	-.07
孤立している。	.58	.34	-.13	.08
周りの人と楽しい時間を共有している。	.55	.03	.20	.09
リラックスできる。	.54	-.05	.16	.07
周りに共感できる。	.49	.07	.23	.03
周りから理解されている。	.46	-.01	.41	.07
周りの人と類似してる。	.38	.09	.14	-.02
<b>第2因子：拒絶感のなさ</b>				
無視されると感じている。	-.21	.94	.12	-.01
疎外されると感じる。	-.07	.87	.04	.03
浮いている。	.32	.72	-.18	-.16
自分が場違いだと感じる。	.27	.67	.02	-.16
その状況で嫌われると感じている。	.13	.66	-.07	.05
他人から干渉されているように感じる。	-.26	.64	.10	-.02
寂しさを感じる。	.11	.33	-.07	.24
<b>第3因子：被信頼・需要感</b>				
良い評価がされていると感じる。	-.20	.20	.90	-.05
一定の役割がある。	-.02	-.19	.78	.13
他人から頼られていると感じる。	.15	-.07	.76	-.08
必要とされていると感じる。	.31	-.04	.70	-.14
存在を認められている。	.19	.13	.62	-.05
他人から関心を持たれている。	.08	.13	.57	.15
<b>第4因子：課題・目的の存在</b>				
好きなことができる。	-.06	.05	.02	.92
熱中できるものがある。	.02	-.12	-.01	.81
因子間相関	因子1	因子2	因子3	
	因子2	.54		
	因子3	.68	.33	
	因子4	.41	.23	.37

表2 援助要請スキルの因子分析結果

	因子1	因子2	因子3
<b>第1因子：相手に伝える内容</b>			
その相手に何をしてほしいかをわかりやすく伝えることができる。	.93	-.15	-.05
自分の気持ちを言葉や身振り、表情などで伝えることができる。	.91	-.17	.10
助けてもらえたら自分がどんな気持ちになるかを説明することができる。	.86	.08	-.10
助けてもらえたらどれだけ楽になるかを伝えることができる。	.82	.04	-.05
自分が何に困っているかを自分の中で整理することができる。	.75	-.05	.02
自分が助けてほしい理由を伝えることができる。	.64	.37	-.01
なぜその相手に助けてほしいかを説明できる。	.58	.34	.00
助けてもらうことで相手にどれくらい負担がかかるかを伝えることができる。	.42	.18	.11
<b>第2因子：援助要請の方法</b>			
直接頼めないときには、話すこと以外の方法（手紙など）で援助を求めることができる。	-.04	.93	-.02
助けてほしい相手に直接頼めないとき、別の人に代わりに言ってもらうことができる。	-.15	.86	.01
困ったときの助けの求め方や頼み方を何通りか考えることができる。	.08	.73	-.03
自分が困っていることや助けてほしいことを相手に直接話すことができる。	.33	.51	.06
<b>第3因子：援助者の選択</b>			
自分のことを真剣に助けてくれそうな相手を何人か思い浮かべることができる。	-.16	.01	.98
自分の困っていることを理解してくれそうな相手を何人か思い浮かべることができる。	.10	-.12	.90
誰かの助けが必要なとき、よい援助をくれそうな相手を選ぶことができる。	.06	.06	.68
負担に思わずに助けてくれる相手は誰かを考えることができる。	-.01	.03	.66
因子間相関		因子1	因子2
		因子2	.72
		因子3	.52
			.51

内容から、先行研究同様、第1因子を「居心地の良さの感覚」( $\alpha = .91$ )、第2因子は「拒絶感のなさ」( $\alpha = .86$ )、第3因子は「被信頼・受容感」( $\alpha = .91$ )、第4因子は「課題・目的的存在」( $\alpha = .84$ )とした。

援助要請スキル尺度について、主因子法・プロマックス回転による因子分析を行ったところ、先行研究とは異なり3因子構造が適切と判断された。第1因子を「相手に伝える内容」( $\alpha = .93$ )、第2因子は「援助要請の方法」( $\alpha = .81$ )、第3因子は「援助者の選択」( $\alpha = .86$ )とした。これらについては、尺度作成時の下位概念を参考に命名を行った。結果は表2に示す通りであった。なお、因子負荷量が複数因子について低い値が見られたため、項目「自分が助けてほしいと思っている相手に余裕があることを確認できる。」を削除した。

これら各尺度とその因子、その他の尺度の記述統計は表3に示した。

表3 各尺度の $\alpha$ 係数と平均値 (SD)

	$\alpha$	Mean	SD
ASRS - v1.1		44.48	9.52
不注意傾向		5.24	1.33
多動・衝動傾向		11.98	2.78
大学生用適応感尺度		97.42	16.05
居心地の良さの感覚	.91	39.34	7.34
拒絶感のなさ	.86	22.23	5.25
被信頼・受容感	.91	27.79	5.47
課題・目的的存在	.84	8.06	2.01
援助要請スキル尺度		63.26	12.38
相手に伝える内容	.93	31.44	7.07
援助要請の方法	.81	14.51	4.33
援助者の選択	.86	17.31	2.95
人間関係に関する悩みの頻度		2.76	0.95
実行した援助要請行動		2.49	1.07

## 2. ADHD傾向と大学生用適応感尺度、援助要請スキルと実行した援助要請行動の各尺度の相関

ADHD傾向、援助要請スキルと大学生用適応感尺度に相関関係が見られるか調べるため、ピアソンの積率相関係数を算出した(表4)。

結果より、ASRS - v1.1総得点適応感合計得点との間に弱い負の相関が、ASRS - v1.1総得点と「被信頼感・受容感」の間に中程度の負の相関が得られた。また、ASRS - v1.1における不注意特性と「被信頼感・受容感」、「課題・目的的存在」の間、及び多動・衝動性と「居心地の良さの感覚」、「被信頼感・受容感」、適応感合計得点の間に弱い負の相関が得られた。

援助要請スキル合計得点は適応感合計得点および各下位因子の得点との間に弱～中程度の正の相関がみられた。援助要請スキル尺度における「相手に伝える内容」については、適応感合計得点、「居心地の良さの感覚」、「拒絶感のなさ」との間に中程度の正の相関が、「被信頼感・受容感」、「課題・目的的存在」との間に弱い正の相関がみられた。「援助要請の方法」については適応感合計得点、「居心地の良さの感覚」との間に中程度の正の相関が、「拒絶感のなさ」、「被信頼感・受容感」、「課題・目的的存在」との間に弱い正の相関がみられた。「援助者の選択」については適応感合計得点、「居心地の良さの感覚」、「拒絶感のなさ」、「被信頼感・受容感」との間に中程度の正の相関が、「課題・目的的存在」との間に弱い正の相関がみられた。

また、ADHD傾向、人間関係に関する悩みの頻度、実行した援助要請行動と援助要請スキルについての相関係数を表5に示した。ASRS - v1.1における不注意傾向と援助要請スキルにおける「相手に伝える内容」との間、悩みの頻度と「相手に伝える内容」との間、悩みの頻度と援助要請スキルにおける「援助要請の方法」との間、悩みの頻度と援助要請スキル合計得点との間にそれぞれ弱い負の相関が得られた。ASRS - v1.1総得点および不注意傾向、多動・衝動傾向と、悩みの頻度および実行した援助要請行動との間には有意な相関は見られなかった。



表4 ADHD傾向, 援助要請スキルと大学生用適応感尺度の相関

	大学生用適応感尺度	居心地の良さの感覚	拒絶感のなさ	被信頼・受容感	課題・目的の存在
ASRS - v1.1総得点	-.26**	-.12	-.16	-.42***	-.10
不注意傾向	-.17	-.04	-.14	-.23*	-.22*
多動・衝動傾向	-.28**	-.22*	-.15	-.36***	-.11
援助要請スキル尺度合計得点	.65***	.63***	.53***	.40***	.37***
相手に伝える内容	.59***	.58***	.47***	.37***	.36***
援助要請の方法	.43***	.43***	.33***	.26**	.29**
援助者の選択	.67***	.64***	.62***	.41***	.25*
人間関係に関する悩みの頻度	-.34**	-.32**	-.18	-.38***	-.07
実行した援助要請行動	.19	.13	.26*	.09	.13

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

表5 ADHD傾向, 悩みの頻度, 実行した援助要請行動と援助要請スキルの相関

	援助要請スキル尺度	相手に伝える内容	援助要請の方法	援助者の選択	人間関係に関する悩みの頻度	実行した援助要請行動
ASRS - v1.1総得点	-.09	-.13	-.02	-.02	.16	-.09
不注意傾向	-.19	-.26*	-.09	-.03	.06	-.10
多動・衝動傾向	-.13	-.19	-.07	.02	.17	-.13
人間関係に関する悩みの頻度	-.33**	-.29**	-.35***	-.18		
実行した援助要請行動	.16	.17	.06	.16		

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

3. ADHD傾向および適応感が援助要請スキルに与える影響

ASRS - v1.1総得点と大学生用適応感尺度を説明変数, 援助要請スキルを目的変数とした, 強制投入法による重回帰分析を行った。結果は有意であり ( $Adj.R^2 = .41, F(2.94) = 35.02, p < .01$ ), ASRS - v1.1総得点 ( $\beta = .09, n.s$ ) からの係数は有意ではなく, 大学生用適応感尺度 ( $\beta = .67, p < .01$ ) は有意に援助要請スキルを説明していた (図1)。

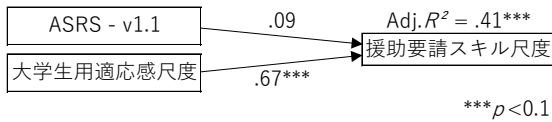


図1 重回帰分析の結果

4. ADHD傾向による群分けと援助要請スキルの関連

ASRS - v1.1の不注意特性, 多動・衝動特性の標準得点を変数として, 平方ユークリット距離に基づく Ward法によるクラスタ分析を行ったところ, 5クラスタが抽出された。クラスタの特徴を明らかにするため, 抽出されたクラスタを独立変数, 不注意特性及び多動・衝動性特性の標準化得点を従属変数とする1要因分散分析を行った (表6)。分散分析の結果より, 各クラスタをそれぞれ「不注意傾向優勢群」, 「多動・衝動傾向優勢群」, 「ADHD傾向低群」, 「不注意傾向低群」, 「ADHD傾向高群」と名付けた。プロフィールは図2に示す通りであった。

抽出されたクラスタを独立変数, 援助要請スキルの合計点, 下位尺度得点, 悩みの頻度, 実行した援助要請行動を従属変数

とする一要因分散分析を行った (表7)。結果, 「相手に伝える内容」について有意な差が見られた。多重比較の結果より, 援助要請スキルにおける「相手に伝える内容」は「ADHD傾向低群」が「ADHD傾向高群」より有意に高いことが見られた。

抽出されたクラスタを独立変数, 大学生用適応感尺度の合計点, 下位尺度得点を従属変数とする一要因分散分析を行った (表8)。結果, 大学生用適応感尺度の合計得点と「居心地の良さの感覚」, 「拒絶感のなさ」, 「被信頼感・受容感」について有意な差が見られた。多重比較の結果より, 大学生用適応感尺度合計得点は「ADHD傾向低群」が「不注意傾向低群」と「ADHD傾向高群」より有意に高く, 「居心地の良さの感覚」は「ADHD傾向低群」と「不注意傾向優勢群」が「不注意傾向低群」より

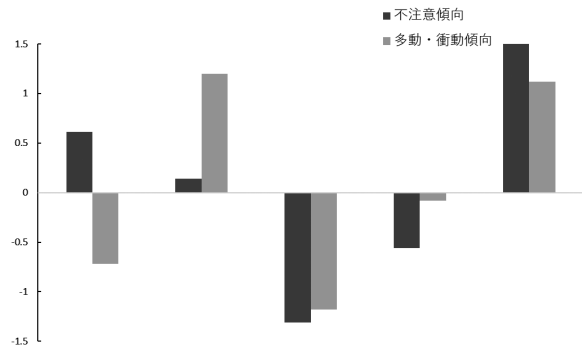


図2 各クラスタのプロフィール

表6 各クラスタごとのASRS - v1.1得点

	1.不注意傾向優勢群 n=20 M(SD)	2.多動・衝動傾向優勢群 n=14 M(SD)	3.ADHD傾向低群 n=14 M(SD)	4.不注意傾向低群 n=34 M(SD)	5.ADHD傾向高群 n=15 M(SD)	F値	$\eta^2$	多重比較
ASRS - v1.1総得点	41.45(6.43)	52.21(6.67)	32.93(4.39)	42.94(7.21)	55.60(6.20)	28.67***	.56	3<1,4<2,5
不注意傾向	6.05(0.69)	5.43(0.51)	3.50(0.65)	4.50(0.62)	7.27(0.46)	94.06***	.80	3<4<2<1<5
多動・衝動傾向	10.00(1.30)	15.28(1.49)	8.71(1.14)	11.76(1.10)	15.07(2.63)	56.24***	.71	3<1<4<5,2

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

表7 ADHD傾向のクラスタごとの援助要請スキルおよび行動の得点

	1.不注意傾向 優勢群	2.多動・ 衝動傾向優勢群	3.ADHD傾向低群	4.不注意傾向低群	5.ADHD傾向高群	F値	$\eta^2$	多重比較
	n=20 M(SD)	n=14 M(SD)	n=14 M(SD)	n=34 M(SD)	n=15 M(SD)			
援助要請スキル尺度合計得点	62.35(13.35)	67.43(10.68)	69.71(8.08)	61.79(12.64)	57.87(13.43)	2.30†	.09	
相手に伝える内容	31.30(7.44)	33.50(5.56)	35.29(4.56)	31.12(6.55)	26.87(8.94)	3.15*	.12	5<3**
援助要請の方法	13.85(4.65)	15.43(4.40)	16.36(2.92)	14.06(4.30)	13.80(5.00)	1.10	.05	
援助者の選択	17.60(5.34)	19.71(4.98)	20.57(3.03)	17.94(4.97)	16.80(5.70)	1.51	.06	
人間関係に関する悩みの頻度	2.65(1.14)	3.21(0.70)	2.21(0.89)	2.91(0.87)	2.67(0.98)	2.38	.09	
実行した援助要請行動	2.60(1.23)	2.43(0.85)	2.64(1.34)	2.62(0.95)	2.00(1.00)	1.04	.04	

†  $p < .10$ , \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ 

表8 ADHD傾向のクラスタごとの大学生用適応感尺度の得点

	1.不注意傾向 優勢群	2.多動・ 衝動傾向優勢群	3.ADHD傾向低群	4.不注意傾向低群	5.ADHD傾向高群	F値	$\eta^2$	多重比較
	n=20 M(SD)	n=14 M(SD)	n=14 M(SD)	n=34 M(SD)	n=15 M(SD)			
大学生用適応感尺度合計得点	101.75(12.88)	100.86(11.89)	108.00(10.38)	93.089(16.57)	88.40(19.94)	4.34**	.16	5,4<3
居心地の良さの感覚	41.70(5.20)	41.36(5.93)	43.71(3.99)	36.12(8.15)	37.53(8.51)	4.40**	.16	4<1,3
拒絶感のなさ	22.30(4.74)	24.50(3.84)	25.29(4.21)	21.15(5.44)	19.60(5.99)	3.42*	.13	5<3
被信頼・受容感	29.45(5.02)	26.71(6.70)	30.50(3.28)	27.76(4.57)	24.13(6.77)	4.41*	.13	5<1,3
課題・目的の存在	8.30(2.39)	8.29(2.05)	8.50(1.29)	8.06(1.84)	7.133(2.36)	1.07	.04	

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ 

有意に高く、「拒絶感のなさ」は「ADHD傾向低群」が「ADHD傾向高群」より有意に高く、「被信頼感・受容感」は「ADHD傾向低群」と「不注意傾向優勢群」が「ADHD傾向高群」より有意に高いという差が見られた。

## 考察

### 1. 大学生の適応感に関連する要因

大学生の適応感とADHD傾向との関連について、大学生用適応感尺度における「被信頼感・受容感得点」は、ASRS-v1.1総得点および2つの症状得点との間で、弱い負の相関がみられた。「被信頼感・受容感」は大学生用適応感尺度の中でも、他者からの信頼感や受容感を捉えた因子とされる(大久保・青柳, 2003)。ADHD傾向を持つ者は、不注意や衝動性といった行動特徴から、学業や対人関係での失敗経験が多いと共に、叱責を経験しやすいと考えられる(齊藤, 2016)。ADHD傾向を持つ者が、幼少期から経験してきたと考えられる他者からの叱責の積み重ねが、大学生期の適応感の中でも特に他者からの被信頼感・受容感の低さに関連した可能性が考えられた。

大学生用適応感尺度は、援助要請スキルの合計得点と因子ごとの得点との間の多くの組合せで、弱～中程度の正の相関がみられた。中でも大学生用適応感尺度と、援助要請スキル尺度の「援助者の選択」との間に中程度の正の相関が見られた。「援助者の選択」には相談等の援助要請の相手を想起できることに関する項目が多く含まれている。本研究で用いた大学生用適応感尺度は特に個人と大学環境の適合している時の認知・感情を測定しているとされる(大久保・青柳, 2003)が、多様な相談相手を思い浮かべることができるような対人関係を有することが、大学環境との適合に重要である可能性が示唆された。

### 2. ADHD傾向、悩みの頻度、実行した援助要請行動と援助要請スキルの相関について

ASRS-v1.1の得点と援助要請スキル尺度の得点の相関分析の結果からは、不注意傾向と援助要請スキル尺度における「相手

に伝える内容」の間で弱い負の相関が見られたが、他の組み合わせでは有意な相関は見られなかった。このことから、大学生のADHD傾向と援助要請スキルの間には強い関連はなく、独立した関係にあることが示された。人間関係に関する悩みの頻度と実行した援助要請行動についても有意な相関が見られなかったことから、大学生におけるADHD傾向と悩みの頻度や実行した援助要請行動についても独立した関係であることが示された。

悩みの頻度と実行した援助要請行動と援助要請スキルの間では、悩みの頻度と援助要請スキル尺度全体および「相手に伝える内容」、「援助要請の方法」との間に弱い負の相関が見られた。実行した援助要請行動と援助要請スキルの間では有意な相関が得られなかった。このことから、援助要請スキルが高いものは人間関係に関する悩みの頻度が少ないという関連があるが、援助要請スキルが高いほど援助要請行動を行うという直線的な関係は得られないことが示された。援助要請スキルが高いものは、ソーシャルサポートを受ける頻度が高いなど、他者からの援助を機能的に引き出すことができるとされている(本田・新井・石隈, 2015)。本研究で示された結果からは、援助要請スキルが高いものは、ソーシャルサポートを受けられるような対人関係を有しているため、人間関係に関する悩みを経験する頻度が少ない状況にあるといった関連性を表している可能性が考えられた。また、援助要請スキルが援助要請行動の多さと関連しない点に関しては、援助要請への抵抗感や、思春期に高まるとされる自律性への欲求(Wilson & Deane, 2012)の影響など、他の抑制要因を考慮した詳細な検討が必要であると考えられた。

### 3. ADHD傾向による群分けと援助要請スキルの関連について

ADHD傾向について、不注意傾向および多動・衝動傾向によるクラスタ分析を行ったところ、代表的な5つの群が抽出された。このADHD傾向の特徴による群分けと援助要請スキルの検討からは、「ADHD傾向高群」が「ADHD傾向低群」よりも援助要請スキルの「相手に伝える内容」得点がありに低いこと

が示された。このことから、ADHD 傾向において不注意傾向と多動・衝動傾向の両面を高く併せ持つ者は、他者に相談する際に相談する内容を整理しわかりやすく伝えることに難しさを持つ可能性が示唆された。Barkley (2011) は ADHD 者の特性として感情調節困難を指摘しており、本研究における「ADHD 傾向高群」は感情調節困難に含まれる、感情を自覚する能力及び感情を受容する能力の低さを他群と比較して高く有していると考えられる。援助要請にあたって、高野・宇留田 (2002) は、まず「問題の認識と査定」を行う段階があるとしているが、ADHD 傾向高群の大学生は感情の自覚の困難さから、悩みが生じた際の感情の気づきや問題の査定に困難さにつながり、援助要請スキルにおいて自分が抱える問題について気づき、それらを整理した上で他者に伝えるといった「相手に伝える内容」の低さに関連したことが考えられる。

また、抑うつ的帰属スタイルを持つ ADHD 者は行為の成功性を低く見積もるとされる (Kaider, Wiener, & Tannock, 2003)。本研究の「ADHD 傾向高群」は適応感が低いという特徴もあり、ADHD 傾向に加えて抑うつ的な傾向も高く持っている可能性が考えられる。そのため、不注意傾向のみや多動・衝動傾向のみを高く持つ群に比べて負の抑うつ的原因帰属を行いやすく、援助要請スキルにおける「相手に伝える内容」に含まれる、他者に適切に相談したい内容を整理し伝達することができるといった自分の行為に対して肯定的な評価をすることが難しい状態にある可能性も考えられた。

#### 4. まとめと今後の課題

本研究の結果より、ADHD 傾向と援助要請スキル全体の間には強い関連がないものの、不注意傾向及び多動・衝動傾向の両面を高く持つ者は援助要請スキルにおける「相手に伝える内容」が低いという関連があることが示された。また、大学生の適応感と援助要請スキルにおける「援助者の選択」の間に関連があることが示された。以上の結果から、悩みが生じた際に機能的な援助要請を行うには適応感が重要であることが示唆された。このことから、ADHD 傾向が高い大学生に対しては、より早い段階から基本的な対人関係上の安心感を構築できるような支援を提供しておくことが重要であると考えられた。また、援助要請スキルに対してはソーシャルスキルトレーニングの一環として介入することが可能であると報告されている (本田・新井・石隈, 2020)。ADHD 傾向を持つ大学生に対しても、相談したい内容を整理する、相談内容の伝え方を示すといった、援助要請の内容に焦点を当てた予防的支援を行うことが有効になると考えられる。

本研究の課題として、調査参加者が97名と限られていたことが挙げられる。今後はより対象者を増やした検討を行う必要があると考えられる。また、適応感と援助要請スキルの関連の検討については、その詳細を尋ねるインタビューを通して、実際の相談経験に基づく多様な要因を広く検討することも求められる。

#### (付記)

本研究の調査にご協力いただいた調査参加者の方々に心より感謝いたします。また、研究にあたり様々なご助言をいただいた研究室の皆様にも感謝いたします。

#### 文献

- American Psychiatric Association (2013). *Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders 5th ed.* American Psychiatric Publishing.
- 高橋三郎他 (監訳) (2014). *DSM-5精神疾患の診断・統計マニュアル*. 医学書院.
- Barkley, R.A. (2011). The importance of emotion in ADHD. *Journal of ADHD and Related Disorder*, 1(4), 5-28.
- DePaulo, B. M. (1983). Perspectives on help-seeking. In B. M. DePaulo, A. Nadler, & J. D. Fisher (Eds.), *New directions in helping* (Vol. 2 Help-seeking) New York: Academic Press, 3-12.
- Gratz, K.L., & Roemer, L. (2004). Multidimensional assessment of emotion regulation and dysregulation: Development, factor structure, and initial validation of the difficulties in emotion regulation scale. *Journal of Psychopathology and Behavioral Assessment*, 26, 41-54.
- 本田真大・新井邦二郎・石隈利紀 (2010). 援助要請スキル尺度の作成. *学校心理学研究*, 10(1), 33-40.
- 本田真大・新井邦二郎・石隈利紀 (2015). 援助要請行動から適応感に至るプロセスモデルの構築. *カウンセリング研究*, 48, 65-74.
- 本田真大・新井邦二郎・石隈利紀 (2020). 援助要請の機能性の向上を目標とした行動的介入の試み—援助要請スキルトレーニングの効果検証—. *学校臨床心理学研究: 北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床心理学専攻研究紀要*, 17, 11-21.
- 本田真大・水野治久 (2017). 援助要請に焦点を当てたカウンセリングに関する理論的検討. *カウンセリング研究*, 50, 23-31.
- 井野英江・飯田由美・佐々木司 (2009). 広汎性発達障害 (PDD) の大学生の学生生活に対する支援方法の検討——症例の検討を通して. *臨床精神医学*, 38, 1779-1788.
- Kaider, I, Wiener, J., & Tannok, R. (2003). The attribution of children with attention-deficit/hyperactivity disorder for their problem behaviors. *Journal of Attention Disorders*, 6, 99-109.
- 日本学生支援機構 (2015). JASSO PRESS 大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の就学支援に関する実態調査分析報告について. [https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei\\_shogai\\_syugaku/\\_icsFiles/afidfile/2021/02/05/bunsekiress.pdf](https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_shogai_syugaku/_icsFiles/afidfile/2021/02/05/bunsekiress.pdf) (2021年11月8日取得)
- 大久保智生・青柳肇 (2003). 大学生用適応感尺度の作成の試み—個人・環境の適合性の視点から. *パーソナリティ研究*, 12(1), 38-39.
- Rucklidge, J. J. (1999). Attributional styles and psychopathology in women identified in adulthood with attention-deficit/hyperactivity disorder. *Dissertation Abstracts International: Section B: The Sciences and Engineering*, 59 (12-B), 6495.
- 齋藤彩・松本聡子・菅原ますみ (2020). 思春期の注意欠如・多動傾向と不安・抑うつとの縦断的関連. *教育心理学研究*, 68, 237-249.
- 齊藤万比古 (2016). 子どもの発達と ADHD, ADHD の診断・治療方針に関する研究会・齊藤万比古 (編). *注意欠如・多動症・ADHD の診断・治療ガイドライン 第4版*. じほう, 7-13.
- 遠矢浩一 (2002). 不注意, 多動性, 衝動性傾向を認識する青年の心理・社会的不適応感 必要な心理的サポートとは何か?. *心理臨床学研究*, 20, 372-383.
- 高岡佑社・藤尾未由希・野中舞子・松田なつみ・下山晴彦 (2012). 発達障害を有する人への臨床心理学的援助の課題—ライフステージを通じた支援を目指して. *東京大学大学院教育学研究科臨床心理学コース紀要*, 35, 65-72.
- 高野明・宇留田麗 (2002). 援助要請行動からみたサービスとしての学生相談. *教育心理学研究*, 50, 113-125.
- 田中真理 (2013). 注意欠陥/多動性障害児・者における原因帰属に関する研究動向. *教育心理学研究*, 61, 193-205.
- Wilson, C. J., & Deane, F. P. (2012). Brief report: Need for autonomy and other perceived barriers relating to adolescents' intentions to seek professional mental health care. *Journal of Adolescence*, 35(1), 233-237.
- World Health Organization (2011). *Adult ADHD Self-Report Scale - V1.1 (ASRS - V1.1) Symptoms Checklist*, WHO Composite International Diagnostic Interview. 武田俊信訳 [https://www.hcp.med.harvard.edu/ncs/ftpdir/adhd/18Q\\_Japanese\\_final.pdf](https://www.hcp.med.harvard.edu/ncs/ftpdir/adhd/18Q_Japanese_final.pdf) (2021年11月8日取得)

## **Relationship Between Attention-Deficit Hyperactivity Impulsivity Tendency and Help-Seeking Skills Among University Students**

Kyohei MATSUMURA

Graduate school of Human-Environment Studies, Kyushu University

Eiji OZAWA

Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

Due to the way the university system is structured, university life requires each student to be adaptable and ask for assistance from others. Students with attention deficit hyperactivity disorder (ADHD) symptoms may be more exposed to challenges in university than in school. This study conducted a questionnaire survey with 97 university students and examined the implications of the following three aspects: ADHD tendency, subjective adjustment, and help-seeking skills. The results of the multiple regression analysis using the total scores of the Adult ADHD Self-Report Scale - v1.1 and the subjective adjustment scale for university students as explanatory variables and the help-seeking skill scale as an objective variable showed that the subjective adjustment scale for university students significantly explained help-seeking skills. From the results of the cluster analysis of ADHD tendencies, five groups were extracted. The “high ADHD tendency group” showed significantly lower contents to convey to others scores in the help-seeking skill than the low “low ADHD tendency group.” These results suggest that current adjustment substantially influences the selection of a consultant requesting assistance. Further, students with high ADHD tendencies may have difficulty devising effective consultation content.

Keywords: attention deficit hyperactivity disorder, university student, subjective adjustment, help-seeking